

第3期笠岡市教育振興基本計画（素案）にかかるパブリックコメントの結果と笠岡市教育委員会の考え方について

◆募集期間 令和4年3月1日（火）から令和4年3月22日（火）

◆意見提出者 1名 2件

【ご意見の内訳】

基本施策1 自立した子どもの育成	1
基本施策4 小中一貫教育	1

◆意見に対する笠岡市教育委員会の考え方について

ご意見の要旨	市の考え方
<p>基本 策 1 ● 自 立 し た 子 ど も の 育 成</p> <p>自立のための教育を施策の第一に掲げながら、その内容はICT教育の推進に偏重している様に見受けられます。2015年OECDのPISA調査委員会がまとめた加盟国の学校でのICT活用と教育効果に関する報告書では、読解力、数学、科学の三領域でコンピューターの利用時間が長いほど学力は低下している、とのこと。この調査報告はICT教育を推進すればするほど、「主体的・対話的で深い学びの充実」とは矛盾する結果を招来する危険性を示唆しています。教育委員会としてどのように対処されますか。矛盾をきたさないための方策をお持ちでしょうか。</p>	<p>笠岡市教育委員会としましては、ICT機器の利活用や、デジタル教材の活用はあくまでも授業改善のための手段・方法であり、目的ではないと考えています。</p> <p>例えば、子どもたちは、自ら課題を見つけ、解決するための手段として、1人1台の端末を活用して調べ学習をしたり、オンライン上で他者とつながってグループ学習や交流学习を行ったりします。もちろん端末の活用だけで学習が完結するものではありません。「書物で調べる」、「対面で他者と議論する」、「現地に赴く」など、必要に応じて様々な方法で学びを深めるとともに、子どもたちに様々な学び方の選択肢を提供することが大変重要であると考えております。</p> <p>また、教職員は、「誰ひとり取り残さない授業」、「分かる授業」を展開するため、必要に応じて、デジタル教科書を用いたり、デジタルのドリル教材を用いたりします。こちら、必要に応じて、例えば紙媒体の書物や、プリント、ノート等の活用といった従来からの指導法と融合した形で進めてまいります。</p> <p>このように、子どもたちが、コンピュータ等の機器を学習の効果的な手段の1つとして日常的に活用し、使い慣れておくことは、これからの社会においては必要不可欠な要素となります。例えば、毎年実施されている全国学力学習状況調査は、近い将来、コンピュータを利用し、オンライン上で調査問題に解答する方式が検討されています。ま</p>

<p>基本施策 1 ● 自立した子どもの育成</p>		<p>た、ご指摘の中に出てきたOECDのPISA調査につきましては、既に2015年からコンピュータ使用型調査に移行しています。</p> <p>以上のようなことから、今後、子どもたちはコンピュータが使えることが前提の世の中を生きていくことになると言っても過言ではありません。学齢期から文房具のように身近なツールとして活用しておくことはその意味においても必要不可欠なことであると考えます。</p> <p>一方で、コンピュータ等の使いすぎは健康上の理由等からも懸念されていることでもあります。特にインターネットの利用が長時間になると学力も下がる傾向が2018年のPISA調査でも報告されていることは私どもも認識しています。そのようなマイナス面も念頭に置き、あくまでも効果的な学習の手段としてICT機器を活用することと、同時に正しい使い方の習慣を身につけることをセットでとらえ、しっかりと指導の中に組み入れてまいります。</p>
<p>基本施策 4 ● 小中一貫教育及び学校規模適正化の実施</p>	<p>小中教育の関連推進を否定するものではありません。しかし、規模適正化を理由とした小学校の統廃合による小中併設型の一貫教育には強く反対します。以前から指摘されている様に、小学校廃校はその地域の衰退に直接結びつきます。コロナ禍での仕事、教育でリモートが多用されました。人数が少なくてもリモートを活用した他校との交流は可能です。さらに複式学級は、適切な課題を提示すれば自主学習で「みずから学ぶ力」を身に付けることができますし、複数学年の子どもたちが同じ教室で学ぶことによって、つまずきやすい算数や英語を復習し直す機会が日々の教室で保障されます。一クラス35人学級では、物理的に困難な学習機会が複式学級でこそ保障されるのです。「主体的・対話的で深い学び」は複式学級でこそ実現可能だと考えます。「つながり」(社会関係資本)と学力との密接な関連が研究者によって示されています。小学生は基本的には地域のなかで、地域の人たちとの「つながり」のなかで育てることによって、学力も伸びていくことが実証されています。教育委員会が推進する併設型の一貫校は、教育の論理によるものではなく、財政的顧慮(リストラ)によるものと考えざるを得ません。</p>	<p>これからの子供たちが直面する社会は、情報化やグローバル化といった社会的変化が人間の予測を超えて進展することが予想されており、先を見通すことが益々難しくなります。子供たちが、このような社会を強く生き抜いていくためには、様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していく力を育てていくことが重要となってきます。</p> <p>そのような状況の中、国においては学校教育法の一部改正(平成28年4月1日施行)により、小中一貫教育が「義務教育学校」、「小中一貫型小学校・中学校」という新しい学校制度として位置づけられ、義務教育9年間の系統性のある指導が制度として進められることとなりました。</p> <p>そうした国の方針を受け、笠岡市では、課題である学力向上や生徒指導をさらに充実させるため小中学校の教職員が一体となって、義務教育9年間の枠組みの中で一貫した指導や支援を行い、子供の「学び」や「育ち」の連続性を保障する小中一貫教育を推進していくこととし、今年度から2年間の予定で試行に取り組んでいます。そして、令和5年度からは本格実施を開始します。</p> <p>現在、小中一貫教育の良さを追求するため、様々な取組を試行していますが、その中に、国や県教委も推奨している小学校高学年からの一部教科担任制の導入や、乗り入れ授業の実施というのがあります。これは、中学校の教員が小学校に出向い</p>

て授業をすることを想定しており、専門的な指導を充実させ、学力や学習意欲向上を図るために行います。しかしながら、現在は施設分離型であるため、授業時間に加え、学校間を移動する時間をかけて実施しており、打ち合わせや反省の時間も含めると、1時間の授業を行うために、2倍3倍の時間が必要になることもあります。

施設が一体型となれば、このような取組も効率よく、日常的に行うことができますし、中学生と小学生の交流や、合同の行事等も少ない負担で実施することが可能となります。一貫教育の効果を最大限発揮するため、施設一体型は必要不可欠と考えています。

複数の小学校が1つの小学校に集い、一定の集団規模が確保できれば、子どもたちはその中で同学年、異学年含め多様な個性と容易に出会うことができます。多様な価値観に触れ、互いに協力したり、切磋琢磨したりする経験を通して、児童生徒が意欲的に学び、共に生きる力を養うことができます。

また、地域の衰退というご指摘は説明会等でもよくいただきます。地域から学校がなくなり、子どもの声が聞こえなくなることは寂しいことですが、子どもたちが地域からいなくなる訳ではありません。公民館等の行事につきましては、これまでの地域単位のつながりを一層強めていただき、学校と地域、家庭が一体となって子どもたちの「学び」と「育ち」を支えていただきたいと考えています。

また、今年度から中学校ブロックに1つの学校運営協議会を設置し小中学校の経営方針や、目指す子ども像について熟議していただいております。そこには現在の小学校区単位から保護者や地区の代表の方に委員としてメンバーに加わっていただいております。この方々に学校と地域の橋渡しに役になっていただきながら、これまでと変わらない、地域に開かれた学校づくりを進めてまいります。

これが実現すれば、まさにご指摘の中にある、子どもたちを「地域のなかで、地域の人たちとの「つながり」のなかで育てること」につながっていくものと考えています。

決して、複式学級や、少人数での学習を完全否定するものではありませんが、より普遍的で教育効果の高い環境を整えてまいります。